2025年12月26日

報道関係 各位

住友不動産株式会社

住友不動産が日印経済交流の架橋へ
新宿住友ビルにて「INDIA CONNECT」を開催
日本企業のインド進出による成長機会を創出

住友不動産株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役:仁島 浩順)は、2025年12月23日(火)に新宿住友ビルにて、日本企業のインド進出を後押しするビジネスイベント「INDIA CONNECT」を開催いたしましたので、お知らせいたします。

本イベントでは、インド進出意向のある日本企業を主な対象として、既に進出している企業のノウハウや知見を共有し、ビジネスマッチングを通じて成長機会の創出を後押ししました。

総人口14.5億人、平均年齢28.4歳という若く活力あふれるインドは、世界有数の経済規模を誇りながらも毎年高い経済成長を遂げている経済大国です。国内の経済活動規模を表すGDP(国内総生産)でも、2026年には世界第4位の日本を抜き、29年にはドイツを抜いて世界第3位となることが予想されています。

当社は、インド・ムンバイにおいて、2019年以来、単独で用地を取得し、開発、リーシング、管理まで一貫して行う「東京同様の当社オフィスビル事業」を推進しています。当社グループのインド・ムンバイにおける物件ポートフォリオは合計5物件、総事業費は1兆円規模に及び、2026年秋にはBKC地区において第1号計画が竣工予定です。

インドの最前線で不動産開発に取り組む当社が、インドに進出意向のある日本企業に対し、インド進出をサポートするイベントを継続的に主催することで、日印経済交流の架橋として、今後の両国の経済発展に貢献してまいります。

＜イベントの様子＞

【INDIA CONNECT　開催概要】

開始日時:2025年12月23日(火)　16:00～20:00

開催場所:新宿住友ビル B1F 新宿住友ホール　(東京都新宿区西新宿2-6-1)

主　催　:住友不動産株式会社

後　援　:インド大使館

＜報道関係者お問い合わせ先＞
住友不動産株式会社　広報部　TEL:03-3346-1042

■「INDIA CONNECT」について

イベント冒頭には、インド大使館や経済産業省よりインドにおける投資機会やインド市場の可能性についてご説明いただきました。その後、既にインドへ事業進出している企業から事業に関するプレゼンテーションを行い、インド事業に関する知見やノウハウを共有しました。また、併せて開催されたトークセッションにおいては、「インド市場の可能性と進出の鍵」をテーマに4名のパネリストを招き、インド事業を進める上で重要なこと等についてディスカッションを行いました。加えて、イベント終了後の懇親会においても、インド料理に舌鼓を打ちながらインド事業について忌憚のない意見を交わしました。

今後も、日印経済交流の架橋となり、日本企業のインド進出を後押しするべく、インドに関する多種多様なテーマに関して、継続的にイベントを開催してまいります。

＜プレゼンテーション及び懇親会の様子＞

■日本企業のインドへの関心は高い

インドはその若く巨大な人口を背景に、安定的かつ高度な経済成長が見込まれており、世界中の企業から有望な投資先として注目を集めています。日本も例外ではなく、直近の対インド投資額においては、アメリカ合衆国に次いで2番目に多い投資を行っております。また、国際協力銀行が実施した日本企業における有望事業展開先国・地域に関する最新の調査においては、インドが中期的（今後3年程度）な有望事業展開先国としては4年連続の1位となり、その得票率は過去最高（61.8%）でした。

＜中・長期的に有望と考える事業展開先国名に関する調査結果＞

順位	中期的（今後3年程度）	
	国	割合
1	インド	61.8%
2	アメリカ	28.1%
3	ベトナム	25.1%
4	インドネシア	22.2%
5	中国	16.6%
6	タイ	15.1%
7	マレーシア	8.3%
8	フィリピン	7.1%
9	メキシコ	6.8%
10	ブラジル	5.0%

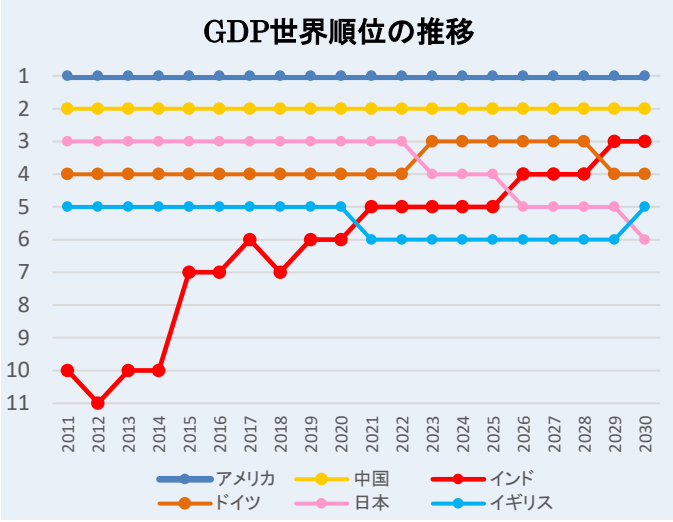
順位	長期的（今後10年程度）	
	国	割合
1	インド	58.3%
2	アメリカ	26.4%
3	ベトナム	21.1%
3	インドネシア	21.1%
5	中国	14.0%
6	タイ	11.6%
7	メキシコ	7.4%
7	ブラジル	7.4%
7	マレーシア	7.4%
10	フィリピン	5.4%

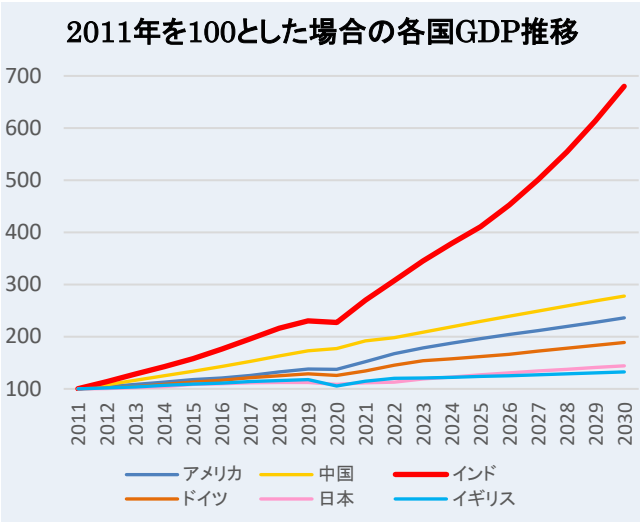
※株式会社国際協力銀行（JBIC）「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告（2025年度）」より当社が作成

（参考） インドの経済状況

◆GDP（国内総生産）

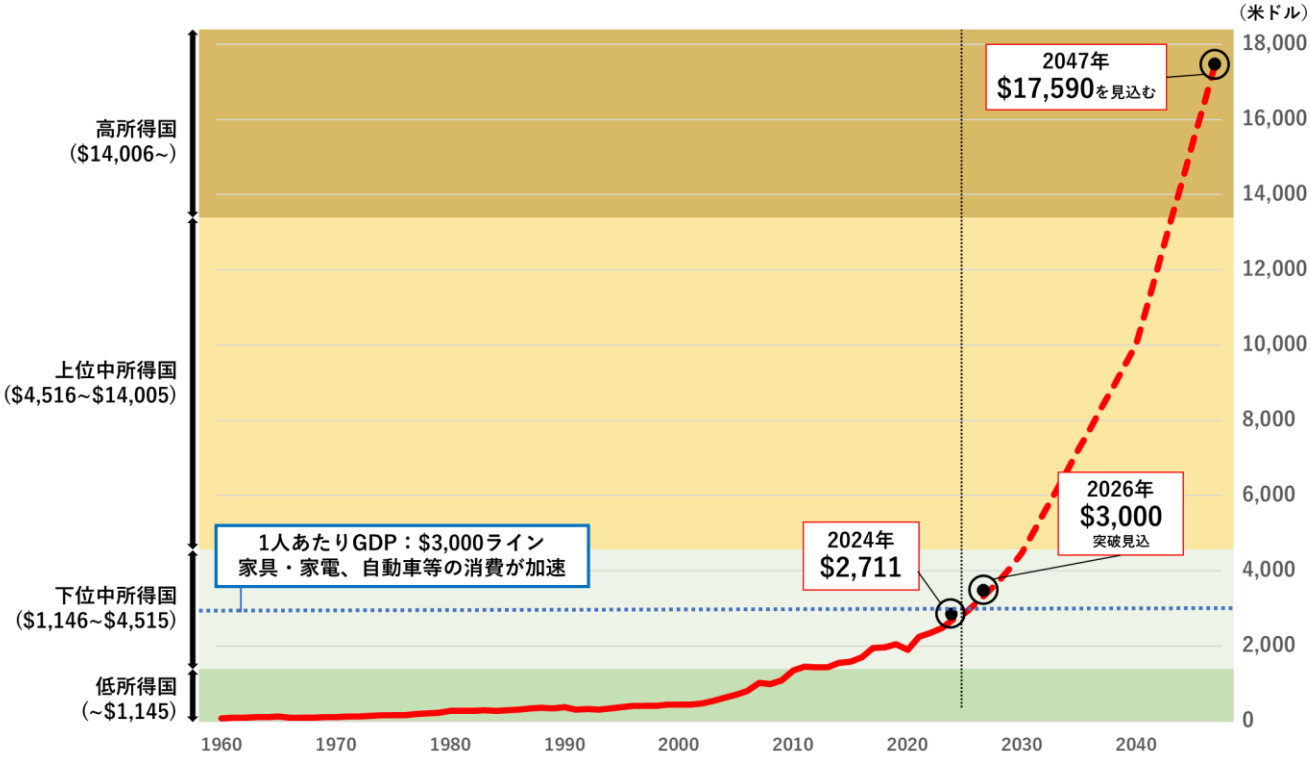
インドの経済成長は、近年さらに勢いを増しており、2025年には日本を、2029年にはドイツを追い越し、アメリカ・中国に次ぐGDP世界第3位の水準にまで到達すると見込まれています。また、その成長率も著しく、2011年対比の経済成長率では、すでに中国を上回って高い水準で推移しております。
国民1人あたり名目GDPも、家具・家電、自動車等の耐久消費財の消費が加速する3,000米ドルのラインを数年後には突破しようとしており、日本の高度経済成長期を彷彿とさせる、確かな経済成長を遂げています。
今後は、経済成長に伴い、産業の裾野がさらに広がっていくことが想定され、オフィス市場としてはより盤石になるものと考えられます。





※グラフはいずれもIMFの公表資料から当社が作成

インドの1人あたり名目GDPの推移と今後の見通し



※1960年から2023年までは世界銀行、2024年から2030年まではIMF、以降はインド政府による2040年・2047年の計画値を基に作成